

青少年のためのUNEP (国連環境計画)機関誌



TUNZA



for young people · by young people · about young people

日本語版 2012.Vol.1 (通巻27号)

リオ+20への道 The road to Rio+20



地球の半分、ひとつの声

グリーンな仕事、グリーンな選択肢



TUNZA

インターネット上でも
見ることができます。

英語版→ www.unep.org
日本語版→ www.ourplanet.jp

<英語版> Vol.9 No.3
United Nations Environment Programme (UNEP)
PO Box 30552, Nairobi, Kenya
Tel (254 20) 7621 234
Fax (254 20) 7623 927
E-mail: unep@unep.org
www.unep.org

Director of Publication Nick Nuttall
Editor Geoffrey Lean
Special Contributor Wondwosen Asnake
Youth Editors Karen Eng
Guest Editor Daniela Jaramillo Troya
Nairobi Coordinator Naomi Poulton
Head, UNEP's Children and Youth Unit
Theodore Oben
Circulation Manager Mohamed Atani

Design Edward Cooper, Ecuador
Production Banson
Cover photo Phade71/Flickr
Printed in Malta

The contents of this magazine do not necessarily reflect the views or policies of UNEP or the editors, nor are they an official record. The designations employed and the presentation do not imply the expression of any opinion whatsoever on the part of UNEP concerning the legal status of any country, territory or city or its authority, or concerning the delimitation of its frontiers or boundaries.

<日本語版> 通巻27号
編集兼発行人:宮内 淳
編集・発行所:公益財団法人地球友の会
東京都中央区東日本橋2-11-5 (〒103-0004)
電話03-3866-1307 FAX 03-3866-7541
翻訳者:株式会社HORSE PARK INTERNATIONAL
八島玲子/赤樹結香/山田真琴/松井光代/佐藤泉
表3写真:宮本一郎
制作:(株)セントラルプロフィックス
印刷・製本:(株)久栄社
用紙提供:三菱製紙(株)
協力:東京都中央区
助成:連合・愛のキャンパ
Printed in Japan

*「TUNZA」日本語版は、日本語を母国語とする人々のために国連環境計画 (UNEP) に代わって出版するもので、翻訳の責任は公益財団法人地球友の会にあります。
*本誌の無断複写 (コピー) は、著作権法上の例外を除き禁じられています。

この日本語版は、FSC® 認証紙を使用し「植物油インキ」を使い、ISO14001 認証工場において「水なし印刷」で印刷しています。
また、省資源化 (フィルムレス) に繋がるCTPにより製版しています。



この冊子を作成した際に関わった1部あたりのCO₂ 223gは、カーボンオフセットジャパン (www.co-j.jp) を通じてオフセット (相殺) され、地球温暖化防止に貢献します。

UNEPは
環境にやさしいやり方を、
世界中で、そして同時に自分たち
自身の行動の中で推進しています。
本誌は持続可能な形で管理された森林からの
100%無塩素漂白パルプ紙を使用し、植物ベ
ースのインクやその他環境に配慮した手法を採用
しています。我々の方針は、流通にともなう二
酸化炭素排出量を低減することです。

TUNZA

もくじ

～「TUNZA」とは、スワヒリ語で“愛をこめて大切にみつかう”という意味です～

バンドン宣言	3
リオ+20で新たな始まりを	4
地球の半分、ひとつの声	6
刺激いっぱいの一週間	6
参加経験者からひとこと!	7
新しい顔ぶれ	8
地球を救うための6分間	10
地球サミットと多国間環境協定 (MEAs)	12
グリーンな仕事、グリーンな選択肢	14
BYEE イベントを楽しもう	16
インスピレーションの共有	17
若きリーダーたち	18
自分自身から始めよう	20
未来に向けた7つのステップ	22
UNEP40周年	24
連合の環境への取り組み	26
実現可能な技術を超えて	28

TUNZAの最新ニュースは

<http://tunza.mobi>

またはフェイスブック

www.facebook.com/TUNZAmagazine へ



UNEPは、ドイツに本社をおくヘルスケア・農作物保護・先進素材科学の多国籍企業バイエルと連携して、若者の環境意識を高め、子どもたちや青少年が世界的に環境問題に関心を持ってくれるよう活動しています。

2004年に締結されたUNEPとバイエルのパートナーシップ契約は、2007年および2010年に更新され、2013年まで延長されています。それに基づいて両者の協力関係のもとで実行されているプロジェクトには、以下のものがあります。

機関誌「TUNZA」;国連子供環境ポスター原画コンテスト;UNEP・TUNZA国際青年/子供会議;アフリカ、アジア太平洋、ヨーロッパ、ラテンアメリカ、カリブ、北アメリカ、西アジアにおける青年環境ネットワーク;バイエル青少年環境使節プログラム;東ヨーロッパでの写真コンテスト「エコロジー・イン・フォーカス」

UNEPとバイエルの長期にわたるパートナーシップは、お互いにとって手本となる官民パートナーシップになりました。

2011年UNEP・TUNZA国際青年会議で、出席者たちはリオ+20に集まる世界各国の指導者に伝える、力強く具体的な世界青年宣言の作成に取り組んだ。会議までの数週間、TUNZA青年諮問委員会のメンバーや、世界各国の青年団体の指導者たちで構成された青年運営委員会は、さまざまなアイデアや文章を持ちよってバンドン宣言の草案を作成した。出席者たちは3日間にわたってこの草案を読み、話し合い、修正を加えた。そして最後の総会で宣言文を仕上げた。そのうちいくつかの重要な点を、ここに示してみよう。

バンドン宣言

The BANDUNG DECLARATION

わたしたちは…団結し、わたしたちの世代、そしてこれからの何世代にもわたって、地球とその人々を守るような持続可能な開発の道へと舵を切るよう、世界の指導者たちに要請する。

リオ+20は…1992年の地球サミット——規制なき開発の環境、社会と経済コストを世界が初めてしっかりと認識したこのサミット以来、時代の節目になっている。わたしたちの政府は…貧困を減らし、環境の劣化を食い止め、平等を進めることを約束した。商業や多国籍企業は環境を尊重し、生産をグリーン化し、汚染をつぐなうと誓った。しかし地球の将来——わたしたちの将来——は危機的状況にある。わたしたちは次の世代まで、すなわちリオ+40まで、何も行動せずに待つことはできない。

わたしたちはリオ+20地球サミットを変化に向けた転換点とするため、次の取り組みを行うことを誓う。

- わたしたちの政府が、リオ+20地球サミットを最優先とするよう働きかける。
- より持続可能な生活習慣を取り入れ、先住民のコミュニティも含めた地元のコミュニティに情報を提供し、同じレベルの知識を共有する。

わたしたちはグリーン経済のあり方について、リオ+20地球サミットが次のことに同意するよう促す。

- 天然資源と、すべての生命が依存している生態系を守り、尊重し、先住民や地元のコミュニティの伝統的な知識・ならわしを評価する。
- 持続可能な開発の価値を生み出す、教育や社会的な企業家精神に投資する。
- 市民が日常生活の中で環境保護に関わるようにする…

わたしたちは、世界の指導者たちがリオを訪れ、ともに次のことに政治的意志を示すよう求める。

- 国内のグリーン経済への移行計画と行動アジェンダを推進する。
- 環境に害を与える補助金を、責任を持って段階的に廃止していく。
- 経済政策を定めるにあたって環境および社会に配慮し、国内総生産(GDP)の代わりとなる開発基準を取り入れる…



わたしたちは、ビジネスリーダーたちが共同で次のことに取り組むよう求める。

- 持続可能な資源の利用を保障する新しい経済モデルを通じて、社会や環境に対する企業の責任を効果的に果たす。
- サプライチェーンと生産パターンの持続可能性への説明責任を持つ。
- 環境に役立つ科学の研究開発への投資を増やす…

わたしたちは既存の国際機関の強みと弱みを分析し、持続可能でグリーンで公平な経済につながる新しい制度構造を評価する必要がある。その構造は次のようなものでなければならないと考えている。

- すでにある国際協定と行動計画の実施に焦点を置いている。
- 政府、企業、市民団体に、持続可能な開発に関する約束と義務を守る責任を課している。
- 予防原則の実施を推進し、新しい技術や手法に適用されるのと同じような損害賠償を求める。そして、

わたしたちは国、州、県、市のレベルでのグッドガバナンス(=円滑適切な政策・組織形態)は次のようなものでなければならないと考えている。

- 少数派、恵まれない人々、読み書きのできない人々、失業者などの考えや意見を考慮に入れ、すべての関係者を、有意義なかたちで意思決定プロセスに参加させる。
- 若者や将来の世代の権利を守り、擁護する。

全文は、<http://www.tunza2011.org/index.php/agenda/bandung-declaration>へ。

リオ+20で新たな始まりを

New beginnings at Rio+20

子どものころにブラジルで何年も過ごした経験があるUNEPのアッヘム・シュタイナー事務局長は、2012年6月にリオ・デ・ジャネイロで国際社会が直面する問題について語った。



IISD

世界がリオ+20——現代の持続可能な開発のおぜん立てをした1992年の地球サミットから20年目の会議——に向けて準備をする中、若者の失業が重要な関心事として浮上してきました。

世界の労働人口の4分の1は若者ですが、失業人口の4割もまた若者が占めています。北アフリカや中東の多くの国々では若者の失業率が23～29%か、それ以上と高く、「アラブの春」にはこのような現実が一役買っていました。アフリカの他の地域では、若者の失業率は70%にも上ります。さらにアジアでは、若者は大人の4.7倍も失業する可能性が高くなっています。しかし若者の失業の危機は、ひとつの地域や途上国だけに限りません。ユーロ圏でも若者の失業率は5人中1人にまで跳ね上がり、いくつかの国ではさらに高い数字が出ています。

若者の雇用が有望そうに見える国であっても、単純な数字が現実をおおい隠していることがあります。UNEPのグリーン経済イニシアティブとパートナーである国際労働機関（ILO）は、働く若者の約28%が今なお非常に貧しく、世帯が1日1人当たり1.25ドル未満で暮らしていると見積もっています。そして金融危機のため、特にラテンアメリカやカリブ諸国で、いっそう多くの若者

が非正規部門、いわゆる“闇経済”にしか仕事を見つけられない状態なのです。

1986年の国連開発の権利に関する宣言では、すべての人に「基本的資源、教育、医療サービス、食糧、住居、雇用、そして公正な所得配分を受ける…平等な機会が与えられるべきである」と述べています。まともな仕事が十分生み出せるように——その上、人間の痕跡を地球の許容できる内にとどめつつ——経済の成長をはかるにはどうすればいいのでしょうか。2012年6月にリオで世界中のリーダーが集まったとき、それが火急の問題になるでしょう。そして忘れてはならないのは、70億人が住むこの世界に、現在失業または潜在的失業状態にある人が13億人いますが、今後10年間で、さらに5億人の若者たちが仕事を探し始めるということです。

リオ+20はどうやってこの難題に立ち向かい、世界全体の雇用率を高めることができるでしょうか。また環境保護という側面をリオで強化し、開発の権利を経済的な支柱として役立てていくことができるでしょうか。開発の権利は、多くの人の夢と希望であるにもかかわらず、今はまだごくわずかの人がそれを受け取ることができていません。

「グリーン経済をめざして：持続可能な開発と貧困撲滅への道筋」と題するUNEPの

報告書では、世界のGDPの2%をおもな10分野へ投資し、それを賢明な公共政策で支えれば、現在の金融ショックや危機を回避しつつ、経済世界経済を成長させ、雇用を生み出すことができると示されています。

「グリーン経済」報告書には、今回の国際森林年（=2011年）にふさわしい実例が記されています。毎年森林に投資する世界のGDPを、今から0.034%、すなわち400億ドル相当増やせば、2050年までに森林産業の価値は20%高まり、年間6,000億ドルになる可能性があると考えられています。この投資の半分以上を劣化した土地の植林にあて、残りは温室効果ガスの排出削減から給水の増加まで、重要なさまざまな目的のために森林を保全することに使います。そうすれば世界中の林業に関わる雇用は、2,500万人から少なくとも3,000万人に増えるでしょう。



国連気候条約から生まれたイニシアティブ、「森林減少・劣化からの温室効果ガス排出削減 (REDDまたはREDD+)」は投資を増やす資金源のひとつになり得ます。この計画のもとで、今回のTUNZA国際青年／子供会議の開催国であったインドネシアは、ノルウェーから10億ドルもの資金を支給されています。またインドネシアは、気候変動と戦うだけでなく、持続可能な開発の幅広い目標を実現する方法としてグリーン経済を促進するという、これまで以上に先駆けないくつかの方法を開拓しています。たとえばカリマンタンでは、これら方法を促進するためにREDD+基金を使い、緑の回廊を作る計画が進行しています。

インドネシアの油ヤシは利益の大きい作物ですが、森林破壊のおもな要因のひとつでもあります。これは劣化した土地にのみ植えます。またこの国は、健全な森林と、より持続可能な採鉱との結びつきを築いてきました。高地の森林破壊によって、乾期の河川の流が明らかに減少することが証明されています。つまり、これらの河川ではもう、はしけを使って鉱山で採掘した鉱石を運ぶことができないのです。はしけによる輸送費用は1トン当たり約10ドルですが、自動車輸送になると1トン当たり40ドルか

ら60ドルかかる上、道路建設も森林破壊の原因となります。REDD+によって、大気中に炭素を排出しないですむと同時に、河川の流も保つことが可能になり、鉱業の競争力はそのままに、他の産業による環境汚染を最小限に抑えることができます。またインドネシアはREDD+の力を借りて、近隣の市や町の労働者のために、天然資源管理の仕事を生み出そうとしています。

次の世代

TUNZA青年会議の終わりに、青年たちはリオ+20会議に伝えるためのバンドン宣言(3ページ)を発表しました。この宣言は、地球の将来、そしてきちんとした仕事のできる将来についての指導者たちの心配が次の段階に至っていることを、はっきりと示しています。

1992年は、リーダーシップが発揮された年でした。今の世代、そしてこれからの世代が、命と生活と希望を育てよう社会を進歩させるために、今ふたたびリーダーシップが、正義が、そして地球市民との新しい協約が求められています。すぐに豊かになる権利ではなく、長期的視野に立った開発の権利が求められているのです。

ここ2、3年は、世界金融危機やその他の問題——たとえば気候変動——を前にして、恐れや批判ばかりが目立ち、ある人々にとっては無力感におおわれた時期でもありました。しかしそれはまた、知的な討論や議論が行われ、各国政府、学界、非政府組織、市民団体の指導者、企業全体、また国連内、そして世界の若者のユニークな視点を通じて、創造的で建設的なさまざまなアイデアが生まれた、まれにみる時期でもあったのです。

リオ+20は今、わたしたちをひとつの時代の終わりから新たな明るい文明の時代へ導くため、思考に糧を与え、その世界的な認識を高め、その試みに焦点を当てようとしています。2012年のリオ地球サミットの主催国であるブラジルは、そのような実りある議論の中心的存在といえましょう。

リオ+20は、わたしたち皆が持つ人間性——国連が生まれてから成熟してきたそれ——を結び付けるアイデア、方向性、価値観が十分に開花し、最終的には豊かな実を結ぶこの時代の象徴となるでしょうか？ 若者たち、そして世界中の人々は、あと数カ月でその答えを知ることができるのです。

Kevin Ochieng (24歳)、
ケニア、TUNZA青年諮問委員会、
2009～2011年

「若者のすごいところは、アイデアにあふれていることです。TUNZAネットワークや、世界の若者たちは一般的に、変化をもたらすため、地球上の膨大な人々の頭脳を生かす方法を見つけなければならないと思います。アフリカでは、わたしの知る限り工学部出身者は皆、何らかのプロジェクトを実施しています。そのアイ

デアはどこへ行ってしまうのでしょうか？ それらを集めれば、どれほど早く世界を変えられることが、考えてみてください！ わたしはいくつものアイデアを集め、構築し、共有できる場として、クラウドソーシング・サイトを開発しています。ここで管理し、投票することもできます。そのうち、優れたアイデアには協力者が集まり、資金を募ることも可能になります。意見を積極的に主張することも大切ですが、それに代わる解決法を考え付くことができれば、そのほうがはるかに強力なこともあります」

Sebastien Duyck (24歳)、フランス、リオ+20s
<http://rioplustwenties.org>

「わたしたちが出席する権利を得られたのは、これまでの若者たちの努力のおかげです。ですから今度はわたしたちが、意欲的で妥協のない意見がしっかりと伝わるようにしなければなりません。政治家に長期的な視点で考えてもらえなければ、必要なものは何ひとつ得られません。新しい解決法を提案することが、わたしたちの役目です」

Half the planet, one voice 地球の半分、ひとつの声



色 あざやかな民族衣装に、さまざまな言語が一度に響くにぎやかな会話。UNEPのTUNZA国際青年／子供会議は、まさに多様ながらひとつに団結した人類を表しているようだ。2011年9月26日から10月1日までインドネシアのバンドンに、118カ国の若者1,400人が集まった。そこで世界の状況について協議し、国連の持続可能な開発に関する会議——リオ+20——までの準備期間に、自分たちの未来を形作る上で積極的な役割を果たすにはどうすればよいかを話し合った。

総会とワークショップ——その多くは子供たちや青少年自身がまとめた——を通じて、TUNZA会議の出席者には、国際環境ガバナンス、持続可能な開発、グリーン経済といったリオ+20のテーマについて話し合い、自分たちの声に耳を傾けてもらうにはどうすればよいかを学ぶ機会が与えられた。

この会議のメッセージは、はっきりしている。このまま地球の維持能力を超えた成長傾向を続けていけば、最も失うものが大きいのは、この世界の人口の半分以上を占める若者たちだということである。多くの若者はすでに自国で、食糧と水の不足、汚染、気候変動などの影響を経験しつつある。また世界の失業者の約40%が、15歳から24歳までの若者なのだ。

しかし、UNEPのアッヘム・シュタイナー事務局長が開会のあいさつで述べたように、若者は変化を呼びかけるだけでなく、変化を生み出すことに参加できる適度な位置にいるのである。「年を取れば取るほど、理由を見つけていろいろなことができなくなっていきます」と、シュタイナー事務局長は語った。「TUNZAを通じて、自分は一人ではない、また今までのやり方を引き継ぐ必要などない、とわかってもらえたことでしょう。政府の行動を変えるのは国民です。ですから皆さんには、大きな力があるのです」。

刺激いっぱいの一週間 A week of inspiration

Cassandra Lin (13歳)、アメリカ合衆国
Ella Cunnison (12歳)、英国

UNEPのTUNZA青年／子供会議は大変だったけれど、刺激もらい、楽しかったです。わたしたちは、リオ+20に出席するリーダーたちに子供の声が届くよう、全員でバンドン宣言を作る手伝いをしました。また、バンドンで初めての都市緑地に木を植え、インドネシアの伝統的な音楽、おもちゃ、工芸品を体験することができました。この一週間の体験について、わたしたちの仲間はこんなふうに言っています。

Maryam Nishywa (15歳)、インドネシア

「世界中からたくさんのお子もたちが集まって、わたしの住む町を楽しんでもらえて嬉しいです」

Stephen Njoroge (11歳)、ケニア

「自分が世界にとって重要なことをしたような感じがするけれど、行動は言葉より雄弁だということから、何か実践的なことをしたいと思います」

Pritish Tavel (14歳)、インド

「持続可能な開発をしなければ、わたしたちに未来はありません。天然資源は日に日に使い果たされていくので、もっと暮らしやすく安全な未来のために別の方法を見つける必要があります」

Shakeem Goddard (14歳)、セントルシア

「親に何か買って頼むとき、ぼくたちも経済に参加しています。だから、グリーン経済に参加することもできるのです。バンドン宣言の作成に協力できて、とても光栄に思います。そんな機会に恵まれる子どもは、そうたくさんいないでしょう」

Andrea Nava (13歳)、グアテマラ

「地球を救わなければならないのは、たったひとつしかないからだと、忘れないようにしないと」

Ella Cunnison (12歳)、英国

「わたしたち若い世代は、世界をもっと持続可能な場所にすると約束しました。わたしは代表者として会議に出席できて、誇りに思います。わたしたちがしたことを、リオ+20で世界のリーダーが気づいてくれるよう願っています」





We were there!

参加経験者からひとこと!

1 1992年の地球サミットには、青少年も含めて何千人もの市民活動家が参加した。そして、その青少年の出席者のうち何人かが、バンドンのTUNZA会議にまとめ役として出席し、TUNZAの代表者たちがリオへの準備をするにあたって、アドバイス、説明や励ましを与えた。

James Hung

「インターネットは強力なツールで、20年前には存在しませんでした。でも今では、気候変動に対する運動にとっても効果的に使われているうえ、アラブの春の原動力にもなったので、お互いにソーシャルメディアを有効に使うように勧めるといいでしょう。それから、全員がリオ+20に出席できるわけではないので、グループの中で、少数民族や先住民も含めて、世界のすべての地域の意見が反映されていることを確かめなくてははいけません。

わたしたちが前回のリオ・サミットで、青少年として参加し成功したのは、あらゆる問題について活発な討論や話し合いを行うことでした。だから、皆さんもどンドン反対意見を述べてください。なぜなら反対意見を出し、対話することでわかり合えるからです。

また、いろいろな方策を理解し尊重することも大切です。スピーチや会合、計画や直接の行動にも、それぞれふさわしい時と場所があります。皆さんの中には非政府組織や国の代表者もいれば、外部の活動家もいることでしょう。大切なのは、団結することです。ここで結束し、ひとつの声を上げるのです。'92年のリオでも、わたしたちは団結しました。やり方について内部では論争がありましたが、根本的なところで理解し合っていたのです」

Zonibel Woods

「前回、もっと注意を払えばよかったと思うことのひとつは、会議のあとに何が起きたか、ということです。リオ+20のあとに何が起きるかを考えておきましょう。そうすれば新しいアイデアに取り組む約束を各国が表明したとき、それを見届け、説明責任を果たすことができます。市民団体の参加に関しては、国連は何よりも先例を重視します。皆さんには、世界結核・マラリア対策基金やUNAIDS（国連エイズ合同計画）について勉強しておくことをお勧めします。この基金には政府関係者とともに、市民団体も参加し、意思決定を行っています」

Michael Dorsey

「うれしいことに、この世界恐慌の中でもグリーン経済は成長しています。市場は効率化を実現しますが、正義、平等、環境または社会文化の調和を実現するにはできていません。ですから、皆さんは重大かつ困難な仕事に立ち向かわなければならないのです。しかし若者は、すでに変化の波の先頭に立っています——必ずしも注目されているわけではないにも関わらず、です。飛躍的な解決法は下方から、大勢の抵抗から生まれてきます。皆さんは、仲間の希望実現を促すことができるのです」



Photos: Karen Eng

Hu Ching (21歳)、シンガポール、2007年バイエル青少年環境使節

「宣言文作成プロセスには、いくつか難しい点がありました。アジア太平洋では先進諸国と途上国の間に違いが多く、合意に達するのは困難でした。東南アジアでは、森林保護と貧困をなくすことが主要な問題として挙げられていますが、シンガポールでは、資源とエネルギー効率のほうが大きな問題になっています。

わたしはコペンハーゲン気候会議(COP15)にも青少年参加者として出席しましたが、各国が自国のことしか考えず、なかなか協議が進みませんでした。リオではもっと幅広く総合的なテーマを考え、さまざまな問題が対象になると思います。リオではもっと多くの成果が出せるように願っています」

Mariana Carnasciali (25歳)、ブラジル
www.cala-hocajamorreu.org

「リオでサミットがまた開催されるのは、いいことだと思います。イベントの主催国になると、環境への対処の仕方を考え直さなければならないし、ごみの問題や貧困問題にも対応せざるをえなくなるからです。ブラジルは環境問題で、すでにいろいろな点を改善してきましたが、まだなすべきことはたくさんあります」

新しい顔ぶれ

In with the NEW

2年ごとにTUNZA会議代表団は、TUNZA青年諮問委員会(TYAC)の新メンバーを選出する。選出された者——UNEPの各地域を代表する1～2名の青年——は、UNEPがよりよいかたちで若者を巻き込んでいけるよう手助けし、アドバイスも与える。

ラテンアメリカおよびカリブ諸国

Dalia Fernanda Márquez Añez (22歳)、ベネズエラ

専攻: 法律、特に人権に関心がある。ベネズエラの青少年NGOも運営。

出身地域の問題: ラテンアメリカおよびカリブ諸国で高い割合の森林減少

自己紹介: わたしは人権擁護家です。中でも、だれもが健康的な環境の中で暮らせる権利を守りたいと思います。



先住民

José Humberto Páez Fernández (20歳)、コスタリカ

専攻: コンピュータープログラミングと天然資源管理

出身地域の問題: 気候変動から最も大きな影響を受けているのは先住民で、環境教育も受けていないので苦しんでいます。

自己紹介: 天然資源を保護し、環境問題について若者が力を発揮できるようにしたいと思います。



Maria del Refugio Boa Alvarado (22歳)、メキシコ

専攻: 天然資源管理

出身地域の問題: 気候変動、水質汚染と水供給、生物多様性の損失と森林減少、固形廃棄物管理

自己紹介: わたしは質の高い教育にもとづく公共政策の策定と、グリーン経済の仕事を作り出すことに関心を持っています。



ヨーロッパ

Andrew Bartolo (ニックネームはチャッキー) (18歳)、マルタ

専攻: 建築

出身地域の問題: 都市化や森林減少の問題があり、そのため生物多様性が失われています。地中海も汚染と乱獲で苦しんでいます。

自己紹介: 最大の関心は、声なき人々も意見を言えるようにしてあげることです。それがUNEPに参加した理由です。



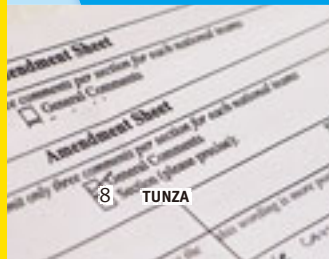
西アジア

M. Ihsan Kaadan (23歳)、シリア

専攻: 医学

出身地域の問題: 水不足、砂漠化、汚染、気候変動。これらのダイナミックな相互関係が、環境上の脅威の重要な側面となっています。

自己紹介: 医学生として、さまざまな環境汚染が人体に及ぼす影響を勉強しています。





アジア太平洋



Shruti Neelakantan (20歳)、インド

専攻:ジャーナリズム

出身地域の問題:インドの経済に大きな役割を果たす農民にとって、干ばつ、洪水など気候変動による影響が大問題となっています。沿岸地域も海面上昇の影響を受けています。

自己紹介:環境活動のほかにも、持続可能な開発と政策立案について、さらに学んでいくつもりです。

Gracia Paramitha (22歳)、インドネシア



専攻:国際関係を学び、卒業後インドネシアの環境省に勤務

出身地域の問題:多くの人がグリーン経済の考え方をよくわかっていません。一番大事なことは教育、そして行動です。材料をリサイクルし、貧しい人のために仕事を作り、環境起業家精神をはぐくむことです。

自己紹介:交渉の場で環境問題に取り組むにはどうすればいいか知っている人は少なく、特に若者は知識がありません。わたしは若者たちに外交に関する知識を教えてあげたいと思います。

アフリカ



Neima' t Allah Shawki (20歳)、スーダン

専攻:林学

出身地域の問題:砂漠化と水資源の欠如

自己紹介:森林と植林に大きな関心があります。スーダンの森林に取り組んだ経験があり、緑の土地を保ち、砂漠化から守るよう人々に呼びかけています。



Elham Fadaly (20歳)、エジプト

専攻:電子工学、電子機械工学

出身地域の問題:エネルギーサービスの利用

自己紹介:自分の研究分野の中で、コミュニティサービスや持続可能な開発活動を行いたいと思っています。わたしの出身地域にごみゼロの都市を作るのが夢です。

Photos: Karen Eng

Daniel Zardo (24歳)、ブラジル、BYEE2010

「ぼくたちは、毎日暮らしていくのに必要なものは何でも持っています——お金も、技術も、知識も——でも、本当に変えるのが難しいのは文化とライフスタイルです。

ぼくは最近、青少年による活動団体、「ブラジルの技術改革と持続可能性の機関(ABIS)」を立ち上げました。若い起業家に、持続可能な事業を行うための研修や支援を行っています。ブラジルでは、ぼくの知っている若者たちは皆リオ+20を楽しみにしています。世界各国が持続可能な開発を可能にする大きな決断を下し、実施してもらいたいです」

Rishabh Singh (17歳)、インド

「国はいつでも環境保護より産業化を好みます。インドには発展したいという思いがあり、政府は安定した持続可能な経済ではなく、経済大国としての短期的なメリットを求めています。政府に長期的な投資の価値を納得させること、それがわたしたちの抱える問題です。わたしたちの代表団は、バンドン宣言に政府間協力を付け加えるよう求めました。そうすれば各国が互いに助け合うことになるからです。環境は国境で分けられるものではなく、どの国も地球の一部なのです」

地球を救うための6分間

1 992年、12歳のカナダ人、セヴァン・カリス＝スズキさんはリオ地球サミットでスピーチをおこなった。セヴァンは世界の指導者に、政治家としてではなく、父や母、祖父や祖母、叔父や叔母として聞いてほしいと力強く、情熱をもって訴えた。そして彼らがそこに来たのは、経済や政治のためではなく、愛する者のために地球を守りたいからだということを思い出させたのだ。セヴァンのスピーチに聴衆は感動の涙を流し、彼女は環境運動のシンボルとして有名になった。今では“世界を6分間沈黙させた少女”として知られ、このスピーチのビデオクリップは今でもYouTubeに出回り、世界中の若者の心を奮い立たせている。その若者たちの多くは、このビデオが20年前のものだということを知らない。

セヴァンはその後、本を書き、シンクタンクを立ち上げ、テレビ番組の司会を務め、大学で民族植物学の学士号を取った。現在32歳で、母親となったセヴァンは、ハイダ・グワイ——カナダの西海岸にある群島——に住んでいるが、今「WE CANada」の一員として、リオ+20に出席する準備を進めている。「WE CANada」は、多様なカナダ人の声を政府やリオ+20へ伝えるためのイニシアティブである。TUNZAはセヴァンに、リオ地球サミットのあとの生活について、1992年以降に変わったこと、そしてリオ+20に何を望んでいるか、インタビューをした。

TUNZA: 地球サミットでのスピーチを、今、大人の視点から見てどう思いますか？

セヴァン: あのスピーチのあと、わたしは環境に関心を持つ若者として、世界各地で演説をして回りました。でもずいぶん時がたちましたから、あのスピーチは、今では自分のしたことではないような気がします。なぜあのスピーチに当時あれほど意味があったのか、また、なぜ今もその余韻が続いているのか考えることがよくありました。わたしたちは録画されていることを知りませんでした。あとからビデオが国連から送られてきたので、頼まれるたびに年々配っていたのです。今ではYouTubeのおかげで、あらためて注目されています。あのスピーチが今なお人気があるのは、青少年の意見の必要性、そしてその力を示しているからでしょう。大人はさまざまな利害や隠れた動機があるにも関わらず、行動には結果が伴うことを思い出さなくてはなりません。若者はありのままを見て、大人に行動を求めます。若者は怖いもの知らずですから。



わたしのエコグループがリオに行ったときは、青少年を参加させる仕組みがありませんでした。わたしたちは頭がおかしいのではないかと言われ、特にわたしの親は強硬でした。他の機関からの支援は次第に得ていくことができました。スピーチできたのは本当にラッキーでした。わたしたちは非政府組織として申し込んだので、欠席者がいた際に総会しか出席できなかったのです。ですから外交的になる必要はありませんでした。わたしたちは意思決定者たちの良心でありたいと思い、また彼らは本当は政治家というだけでなく、親であり祖父祖母でもあるということを出してほしかったのです。

TUNZA: あなたのスピーチが今の時代にもふさわしく、人々の心を奮い立たせているということは、まだ何も変わっていないということでしょうか？

セヴァン: 社会の認識は大きく変わりましたが、それがすぐに引き起こす影響を判断するのは難しいかもしれません。確かに変わったこともあります。1992年にはオゾン層の心配をしていましたが、モントリオール議定書が定められたので、今ではそれほど大きな問題ではなくなりました。地球環境を統治するために各国を一同に集める国連活動のおかげで、今では環境保護のシステムや作業過程がきちんと整えられました。これがなければどうなっていたことでしょうか。国連は大々的な広報活動をしませんので、普通の人には国連の尽力による進歩がわからなかったでしょう。けれども今のシステムや制度を強化する必要があると思います。リオ+20では統治についての協議が行われると思いますが、まさにびつたりのタイミングだったと言えるでしょう。

また今回は、青少年——世界人口の半分以上を占めています——も、この作業に参加することになっている点も注目になります。



Nick Wiebe/GNU FDL/Wikipedia

TUNZA: 環境についてのメッセージの伝え方を考え直したほうがいいと思いますか？

セヴァン: メディアは悲観的な言い方が大好きなんですよ。もっと力づけられるようなメッセージ——たとえばこういうことを目指しているとか、こういうことを成し遂げたとか——を組み合わせて、特に草の根レベルでの変化は可能だとわかってもらえるような前向きなアプローチもあれば、いっそうやる気が起きるでしょう。

厳然たる事実を使って興味を引き出す一番いい方法は、恐ろしい情報と行動の選択肢を組み合わせ、「どうすればいいだろう？ 改善する方法を考えてみよう」と問いかけることです。若者は特にそうですが、変化の道筋が見えれば、やっかいな問題にも対応することができるのです。

TUNZA: あなたがスピーチして以来、世界の人口は約20億人増えました。人口の増加についてはどう考えていますか？

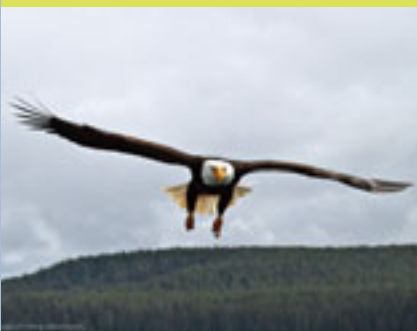
セヴァン: それが地球に大きな犠牲を強いていることは確かです。でも人口問題の核心は、消費にあります——たとえば、エコロジカル・フットプリントで国々が資源を使い果たす速度を見ると、それがわかります。協議の方法には細心の注意を払わなければなりません。なぜならそれは相手を責めるのに使うこともできるし、怠慢の言いわけにもなるからです。先進国は「われわれのところには人口問題はないのに、他の国が世界を人口過剰にしているからといって、なぜわれわれが環境問題に取り組みなければいけないのか」と言うこともあります。

でも消費パターンは、文化やインフラのレベルで変えていく必要があります。たとえば北米

Sharon Kallis



Langara Fishing Adventures/Flickr



Sharon Kallis



Langara Fishing Adventures/Flickr



Douglas Jason/Flickr



Douglas Jason/Flickr



では、環境を破壊しないようにするのは並大抵の苦勞ではありません。あらゆるもの——輸送システムや食糧システムなど——が、本質的に持続できないように作られているのです。ですから人々はどうすることもできないと感じ、それが行動しない大きな理由となっています。

TUNZA: ご自分のお子さんたちのために、どんなことを望みますか？

セヴァン: 先祖代々受け継いできたように、息子にも漁ができる環境であってほしいと思います。息子の父親はハイダ族——この島に1万年も暮らしてきた先住民族——です。わたしは息子に、この島をこれからまた1万年保っていくのはわたしたちの責任だと教えたいのです。

TUNZA: 先住民族の文化の中で育ったお子さんたちは、そうでない子どもたちより、環境を守ろうという意識がより明確になると思えますか？

セヴァン: 思います。わたしは生まれてからずっとハイダ・グワイルで過ごしてきましたが、それはわたしに大いに影響を与えています。両親からは、信念のために自分を曲げてはならないと教わりましたが、本当に環境について学んだことは、わたしがここで大人たちと過ごした時間に吸収したことなのです。今でも、ちょっと出かけていってカニをとったりヒラメを釣ったりするこ

とができるんですよ。これは住民が何千年も持続可能な漁をしてきたからです。

こういった意味で伝統は大いに役立ちますが、わたしたちは皆、かつては地元で一生を送る人ばかりでした。引越して、何世紀も祖先が守ってきた土地とのつながりが切れると、その場所と調和して暮らしていく方法がわからなくなるのです。その土地を動かない人のほうが「子どもたちもここに住むのだから、きちんと振る舞わなければ」と思うのです。これはあなたがどこに住もうと、責任ある生活をするのに役立つ原則です。

TUNZA: リオ+20から何を望みますか？

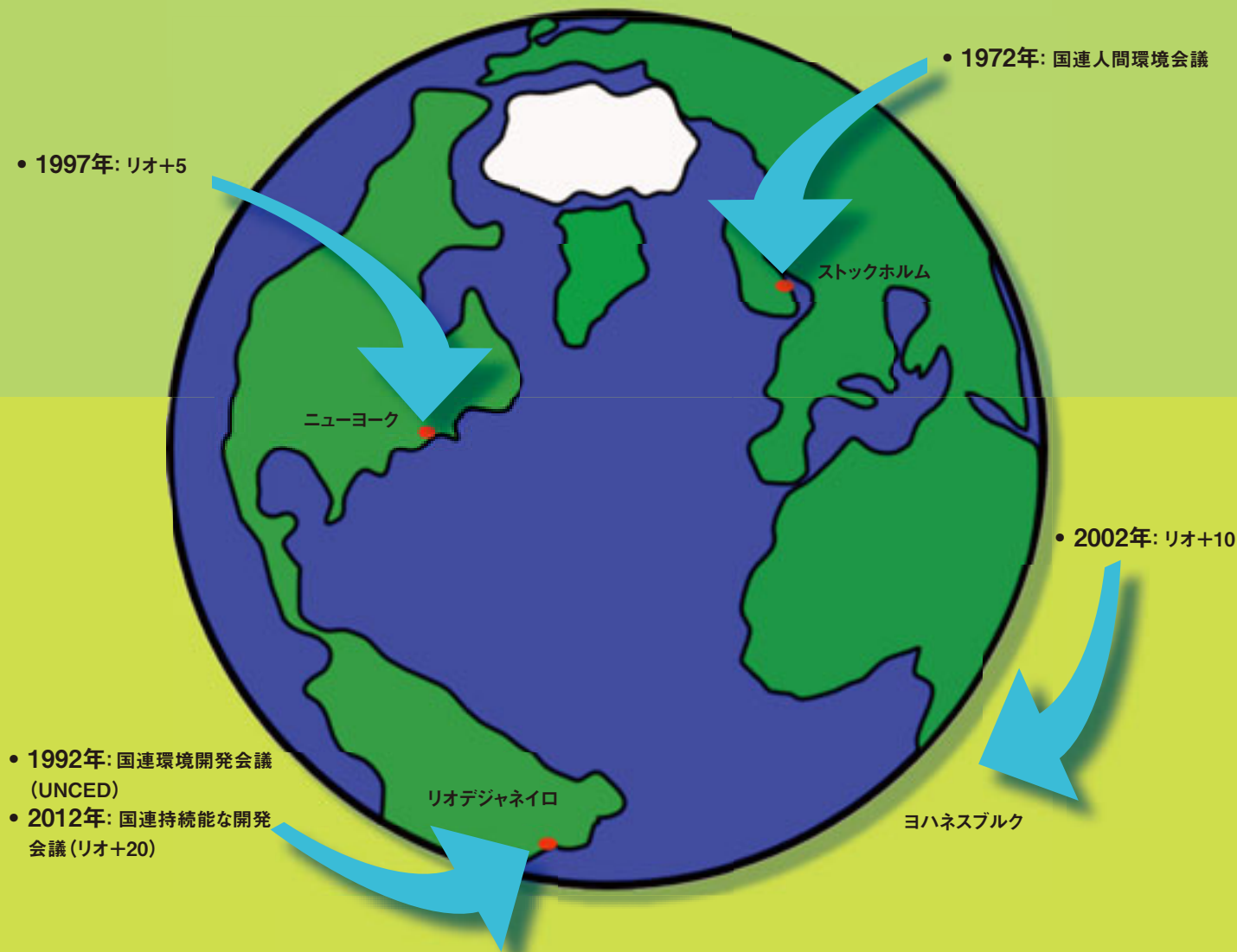
セヴァン: これまで多くの世界サミットに出席してきましたが、いずれも非常に重要なものばかりでした。世界の指導者たちが答えを出し、画期的な新しい対策を講じてくれるよう望んでいますし、わたしたちの声を届けるのも大切なことです。でも上から変化が起きるのを待つてはいられません。具体的な結果を出すのは、コミュニティや市町村レベルの実践的な活動なのです。

TUNZA: では若者には、何ができるのでしょうか？

セヴァン: まず、自分の関心事に目を向けることです。興味のあることは？ 得意なことは？ 今では、社会のあらゆる分野のすべての人が持続可能でなければなりません。社会により変化をもたらすには“環境保護活動家”にならないといけない、と考えられていますが、そんなことはありません。まず何でも自分のなりたい人になって、そこに持続可能性を取り入れるのです。

それから、自分のまわりの環境を体験して知っておくことも大切です。近所のごみ捨て場へ行ってみましょう。貯水池や水処理施設へ行ってみましょう。地元で環境問題の紛争が起きているところへ行ってみましょう。何が問題なのかを学びましょう。参加している気分になり、詳しくなり、自信を持って発言できるようになります。若者の語る真実ほど強力なものはないのです。

地球サミットと多国間環境協定 (MEAs)



TUNZA が調べたところ、世界には200以上の多国間環境協定 (MEAs) があることがわかった。そのうち一部をあげてみよう。

世界協定

- 長距離越境大気汚染条約 (CLRTAP) (1979年)
- オゾン層の保護のためのウィーン条約 (1985年)、及びそのオゾン層を破壊する物質に関するモントリオール議定書 (1989年)
- 有害廃棄物の国境を越える移動及びその処分の規制に関するバーゼル条約 (1989年)

- 国際貿易の対象となる特定の有害な化学物質及び駆除剤についての事前のかつ情報に基づく同意の手続きに関するロッテルダム条約 (1998年)
- 気候変動に関する国際連合枠組条約 (UNFCCC) (1992年)
- 残留性有機汚染物質に関するストックホルム条約 (2001年)
- 世界の文化遺産および自然遺産の保護に関する条約 [ユネスコ条約] (1972年)
- 絶滅のおそれのある野生動植物の種の国際取引に関する条約 (CITES) (1973年)

- 移動性野生動物種の保全に関する条約 [ボン条約] (CMS) (1979年)
- 特に水鳥の生息地として国際的に重要な湿地に関する条約 [ラムサール条約] (1971年)
- 生物の多様性に関する条約 (CBD) (1992年) 及びそのバイオセーフティに関するカルタヘナ議定書 (2003年)
- 国際資源保護連合 (IUCN) 世界保護地域委員会 (WCPA) (1948年)
- 国際連合食糧農業機関 (FAO) 農薬の流通と使用に関する国際行動規範 (1985年)
- 国連砂漠化対処条約 (UNCCD) (1994年)

Earth Summits and Multilateral Environmental Agreements

rio+20

1972年の国連人間環境会議から、環境に関するさまざまな国際会議が始まりました。これによってUNEPが創設され、数多くの国際条約が次々と締結されていきました。しかし“グリーン(=環境にやさしい)”という言葉が普通に使われるようになり、環境が政治のひのき舞台に登場してくるのは、1992年、リオデジャネイロに172カ国が集まって開かれた第1回地球サミットからです。この地球サミットの結果、さまざまな条約が結ばれ、会議が開かれ、活動が開始されました。世界各国に、これまでなかった環境省が設置され、いくつもの多国間環境条約(MEAs)が締結されました。

MEAsの中には、実質的に国際条約にひとしく、気候変動や国境を越えた大気汚染など、世界の環境に対する脅威を対象とし、世界の大多数の国々が参加しているものもあります。またUNEPの地域海協定のように、より限定的な地域の問題や、地方的特色を持った解決法を反映しているものもあります。

このように多くの条約を生み出す原因となったさまざまな問題がある点を考えると、わたしたちがみな相互に関連し合っていることは、きわめて明白です。環境問題を無視してよい、あるいは無視すべきなどという国はひとつもありません。わたしたちは自分自身や隣人に、そして今では地球の反対側にいる人々に対して、互いに助け合いの精神を持って、どうすれば効果的に地球の環境を統治できるかを探求していく義務を負っているのです。すなわち富める国や貧しい国、小さい国や大きい国など、どの国の問題でも、生物圏の長期的な健全性ととのバランスを保つ方法を考えなければなりません。これは決してたやすい仕事ではなく、MEAsに合意を取り付け、それを締結するのにひと苦労するのは当然といえるでしょう。

さらに、協定を結んでも、それは単に第一段階が終わっただけです。どのMEAsも締約国に、具体的な実施体制を作り、特に報告、研修、啓発活動などの義務を果たすことを求めています。ですから協定を結ぶごとに、各国の環境大臣のもとにはいくつも要件を並べた一覧表が届きます。これは、豊富な資金を持ち、大人数のチームで仕事に当たれる大国でさえ大変なのですから、人口わずか数百万で資源の乏しい小国にとっては、本当に困難なことです。最近の環境問題を効率的に記録する方法を編み出すのに時間がかかり、その環境問題を解決するには、さらに長い時間が必要となります。

多くのMEAsは締結してからかなり経っているので、各協定の間は何らかの不適合が生じてくるのは避けられません。また、実施する機関の間で何らかの利害の衝突や活動の重複が生じているケースもあります。今では、もっと総体的な取り組みが必要になっています。このためリオ+20では、持続可能な開発やグリーン経済と並んで、国際環境ガバナンスが重要なテーマのひとつになっています。貿易、政治、人権など、どんな問題にとっても、環境はその中核をなすものと考えなくてはなりません。

国際的な官僚機構の仕事が遅すぎると感じることもあれば、これまでの結果や今後達成できそうなことについてすぐ悲観的になったり、批判したりすることもあります。しかし、すでに大きな成果が出ていて、また現在も実績を出しつつあること、そしてそれは国際協定やそれをまとめた人々のおかげだということを、忘れてはならないでしょう。もっと調べて、あなたも仲間になってください!

国際熱帯木材協定(ITTA)(1994年)
国際連合森林フォーラム(UNFF)
(2000年)
国際捕鯨取締条約(ICRW)(1946年)
陸上活動からの海洋環境の保護に
関する世界行動計画(GPA)
(1995年)
海洋法に関する国際連合条約
(UNCLOS)(1966年)
海産哺乳類行動計画(MMAP)
(1984年)

地域

大西洋のまぐろ類の保存のための国
際条約(CCAT)(1996年)
地中海汚染防止条約[バルセロナ条
約](1976年)
西・中央アフリカ地域の海洋及び沿岸
環境の保護と開発のアビジャン
協力条約(1981年)
東アジア地域海行動計画(1981年)
広域カリブ海の海洋環境保護と開発
に関する条約[カルタヘナ条約]
(1983年)
東アフリカ地域の海洋及び沿岸環境
の保護、管理、及び開発に関する
ナイロビ条約(1985年)
北西太平洋地域海行動計画(1984年)

北東太平洋に関するグアテマラ条約
(2002年)
バルト海海洋環境保護条約[ヘルシ
ンキ条約](1992年)
北東太平洋の海洋環境保護のための
OSPAR条約(1992年)
北極評議会(1996年)
南極の海洋生物資源の保護に関する
条約(1980年)及び南極環境
保護に関するマドリッド議定書
(1991年)
ヨーロッパの野生生物及び自然生息
地に関する条約(1979年)

Green jobs, green options

グリーンな仕事、グリーンな選択肢

グリーンな仕事、という、リサイクルや再生可能エネルギーが頭に浮かぶ——基本的に技術的な仕事である。しかし持続可能性を重視するようになると、環境に与える影響に気づき、持続可能性を考えるようになるため、他の部門や業界でも環境問題を意識しながら仕事をするようになっていく。どんな仕事でも、あなたが関心のあることを、環境にやさしい持続可能な方法で行うことができる。今どんな変化が起きているのか、またどんな人々が携わっているのか、いくつか例をあげてみよう。

建設と建築



Spectral Services Consultants

グリーンな開発業者が従来の建設業者と違うのは、環境にやさしい建築材の使用を重視し、建物のエネルギー効率を最優先にする点である。中には、シロアリが用いている天然の冷暖房システムを参考にする業者もいるほどだ。では、古い家屋や歴史的建造物の姿を保存する場合はどうだろうか？ 専門家によっては、断熱材を効果の良いものに変えたり、太陽光パネルを設置したりして、現在の建物をもっと環境に配慮した施設に変えている。

Prem Jain 博士は Spectral Services Consultants 社の創立者である。同社はインド最大の民間コンサルタント・エンジニアリング会社で、ホテル、病院や空港など、1,000 件以上のグリーン建設プロジェクトを手がけてきた。デリー国際空港もそのひとつである。同社がアーメダバードの ABN アムロ銀行を手がけたときには、エネルギーや水の効率に配慮しただけでなく、車の使用を抑え、二酸化炭素の排出をなくすために、銀行職員に自転車とシャワー施設を提供した。

政治

政治が環境問題を取り入れるようになったことを示すひとつの指標は、グリーンな政党がいくつも生まれてきたことだ。1999 年から 2011 年の間に、その数は 24 から 90 に増加し、現在では地方議会と国会を合わせて 229 名の議員がいる。

しかし政治家は、グリーン政党に所属していなくても、その政治運動や政策に環境にやさしい要素を取り入れることができる。たとえばニュージーランドの労働党党首で、ヘレン・クラーク元首相は、2007 年にニュージーランドを世界初のカーボンニュートラルな国にすることを約束した。

国際環境保全団体 WWF インターナショナルのヨランダ・カカバス総裁 (左) は、政治と市民社会の架け橋となった。カカバス総裁はエクアドルの重要な非政府環境機関であ



Holcim Foundation

る Fundación Natura と Fundación Futuro Latinoamericano の共同創立者であり、環境大臣を務め、ヤスニ ITT 計画でも主要な交渉役として重要な役割を果たした。このプロジェクトは地球上で最も生物多様性の豊かな場所のひとつ、エクアドルのアマゾンの地下に眠る約 4 億バレルの石油の資源開発を「行わない」ことを目標としたものである。「環境と生物多様性はもはや自然保護論者や科学者のあつかう問題ではないことを、世界中の政治家は理解する必要があります」と、総裁は TUNZA に語っている。「政治家は経済危機や選挙と同じくらい、環境と生物多様性に注意を払う必要があります。そしてグリーンな政策を実施するには、同時にすぐれた教育と広報キャンペーンを行い、持続可能な開発のメリットを広く知らせなければなりません」。

料理とサービス

今日では、持続可能な料理法が最も重視するのは、食物のエコロジカル・フットプリントである。カナダのトロントにある C5 ラウンジのスローガンは、「地球規模で考え——地域のものを食べよう」である。このラウンジでは、地元の食材を使い、フードマイレージを減らし、それによって排出される温室効果ガスをなくそうとしている。また、カリフォルニア州バークレーにある有名なレストラン「シェ・パニス」のオーナーシェフである Alice Waters は、「料理には、持続可能で地元産の、最高かつ最も新鮮な季節の食材を使うべきである」という料理哲学を生み出した。

持続可能な管理下の漁業であることを認証する海洋管理協議会 (MSC) などのラベル付けをすることで、サービス業のグリーン経済への参加を促進することができる。

ミシュラン・ガイドに掲載されているパリのレストラン、「L'Arpège」のオーナー、Alain Passard は、2001 年から料理に牛肉を使うのをやめ、魚や鶏肉を使った料理も減らしている。彼は今では、自分のパーマカルチャー (= 完結自給型農業開発) 農園で持続可能な栽培で育てた野菜を使った料理の創作に、全精力を傾けている。食べる肉の量を減らすことは、環境にとって非常に大切である。なぜなら肉製品 1 キロを生産するには、野菜 1 キロの生産に比べ、より多くの土地や水を使い、捕獲や輸送にもより多くのエネルギーが必要となるからだ。



Philippe Vaures-Santamaria



BBC World Service/CC 2.0

農業

農業問題は非常に大きな問題である——増え続ける世界の人口を養うには、これから農業生産量を倍増しなければならない。しかし農業は、人類の活動の中で最も環境の影響を受けやすいものでもある。今日では、科学者と農家の人々が協力して、農業や作付け技術を向上させ、必要な水量を最低限に抑え、品種改良によって病気に強い植物を作り、農薬の使用を減らす方法を開発している。これに特に関心を寄せているのが、途上国の農業者である。

収穫を持続的に増やす、とても大きなチャンスがあるからだ。

ケニアの社会起業家である Su Kahumbu-Stephanou は、これまで14年間、有機農業を推進し、農業専門家の幅広いネットワークを作り上げてきた。大手食品生産会社も、零細農家もこの中に含まれている。このような零細農家のために、彼女は音声認識型の携帯電話用アプリ、iCowを開発した。これは農家が牝牛の発情期を調べ、最適な時期に交配できるようにし、分娩までその栄養を観察するのに役立つアプリである。また彼女は、ナイロビのごみ捨て場にキベラ・スラム有機農場を設立した。今ではそこで、ケール、キャベツ、ホウレンソウから、サトウキビやパッションフルーツにいたるまで、健康的な果物や野菜が山のように生産され、地元の人々に販売されている。

ファッション

アーバンアウトフィッターズ社の「アーバン・リニューアル」ラインは、リサイクル生地で作った20年以上前のビンテージ洋服やアクセサリを販売している。これは、ファッション産業がいかにグリーン経済を取り入れているかを示すほんの一例にすぎない。他にも、パタゴニアからナイキまでさまざまなメーカーが、リサイクルしたプラスチックを使って、長持ちする学校の制服からフリース、サッカー用具セットなど多様な製品を作り出している。またシーズンごとに、持続可能性やフェアトレードの主張が高まっている。デザイナーのキャサリン・ハムネット

は、環境に持続可能な天然の生地しか使わないうえ、マークス&スパンサーなどの大手小売りチェーンや、アディダスなどのブランドは、サプライチェーンのフットプリントを減らすという約束を掲げている。

アムステルダム・ファッションウィーク中に開かれたグリーンファッション・コンテストで最終選考に残ったアメリカのデザイナー、Eliza Starbuck (左) は、アーバンアウトフィッターズ社と2011年春に提携し、平均的なワード



Eliza Starbuck

ローブに必要となるさまざまな衣類の数を減らし、長く着ることができるラインを作り始めた。また彼女は、ごみゼロの裁断技術を使い、ジグソーパズルのように組み合わせているいろいろな形をひとつの布から切り取り、それによって布地ごみを約15%削減している。さらには、デザインする洋服にプラスチックのボタンを使わず、代わりにコロゾ・ナッツというヤシの実などの再生可能な天然製品を使用している。

金融

金融は、このところ世界的に人気なくなっている。しかしこの部門で仕事をしながら、世界中のグリーン経済を推進する大きな原動力になることもできるのだ。革新者は常に、汚染を減らしエネルギー効率を上げる素晴らしいアイデアを市場に出せるようにするため、安全で確実な資金源を求めている。

Michael Liebreich は、2004年に自ら設立したブルームバーグ・ニューエナジー・ファイナンスの最高経営責任者で、世界のクリーンエネルギーや炭素市場の情報分析を行っている。この分析によって、投資家は持続可能な事業の開発やクリーン技術の技術革新について十分理解したうえで投資判断を下すことができ、利益を生み出すのにも役立っている。彼はまた、世界経済フォーラムの「持続可能なエネルギーに関するグローバル・アジェンダ委員会」の委員も務めている。



Bloomberg

音楽とエンターテインメント

音楽家や芸能人も、歌詞やメロディー、パフォーマンスのことはばかり気にかけているわけではない。自分たちの人気を活用してキャンペーンを行い、環境問題への意識を高める取り組みをしている。そして自分たちの主張を実行に移すため、コンサートで排出される二酸化炭素を減らしている。

ミュージックバンド、ガスターのメンバーである Adam Gardner (右下) は、グリーン活動に最も熱心な音楽家のひとりで、環境保護活動家でもある。2004年、Gardner は妻とともに非営利団体「リバーブ (Reverb)」を創立した。これは音楽家やファンに情報を提供して働きかけ、より環境にやさしい生活をするよう促すことが趣旨である。またコンサートやツアー会社と協力して、持続可能なエネルギー源の使用を促し、ごみの減量とリサイクルに取り組み、聴衆向けにカーボンオフセット・プログラムを用意している。2011年には、シェリル・クロウ、マールーン5、デイヴ・マッシュューズ・バンドと一緒に取り組んだ。

2009年のバイエル青少年環境使節、Daniel Jaramillo Troya は、ロンドン・スクール・オブ・エコノミクスで環境と開発の科学修士号を取得したばかりである。

Joe Black/Wiki Commons



BYEEイベントを楽しもう

Alex Lenferna、2011年BYEE、南アフリカ



Bayer AG

わたしは2011年10月に、南アフリカおよび東南アフリカ気候コンソーシアム学生フォーラムの代表として、ドイツのレバークーゼンで開かれたバイエル青少年環境使節 (BYEE) 会議に出席できるようになって、とても嬉しく光栄に思いました。バイエル社が主催している毎年恒例のこの社会見学は、アジア、アフリカ、ラテンアメリカの18カ国から47名の最も優秀な青年環境活動家を招いて行われるものです。ここでは、若い環境保護リーダーたち——800名の志願者の中から選ばれます——に、アイデアや体験について情報交換し、貴重な仲間を作り、持続可能な産業開発に役立つ最新技術について学び、ドイツの政府、産業、市民社会が国内の環境や貴重な天然資源を守るために、どのように協力しているかを直接体験する機会を提供しています。

バイエルは、特に持続可能性における自社活動を展示紹介していました。わたしたちは二酸化炭素を隔離し、ポリウレタンの製造原料に用いるバイエルの画期的な革新技術を見学し、同社のエコ建設プロジェクトや、風力タービンの効率を上げるのに役立つ炭素ナノチューブ技術、それに増え続ける人口を養うのに役立つ干ばつに強い作物の開発について学びました。

もちろん、このような革新技術には生態学的コストがかかるため、わたしたちはバイエルのごみ焼却工場で、排煙をきれい

にし、排熱を発電に利用する仕組みも学びました。また、化学や物理学を応用して廃棄物の中から貴重な重金属を回収する方法を実演し、ライン川上の水質監視研究船では、州の環境庁と協力して大気や水の質を一定に保っているようすが展示されていました。わたしたちも、撥水性の炭素ナノチューブのコーティングを作ったり、エネルギー効率や生産コスト、さらに製造販売にいたるまで、すべてを考慮しながら、ひとつの品物——プラスチック製のペン——を設計し製造するプロセスを、体験したりすることができました。

UNEPの代表者として基調講演を行ったのは、UNEPの経済貿易部の上級エコノミストで、2007年にグリーン経済イニシアティブを考案したFulai Sheng氏です。Sheng氏はリオ+20を間近にひかえ、この問題に対する新しい見方を紹介しました。「グリーン経済の従来の定義は、既存の経済を、環境に配慮した原則に従わせるというものです。ここで紹介する新しい見方は、グリーンそのものを経済成長と繁栄の源、すなわち開発の柱にし、世界規模での構造改革を実現しようというものです」。氏は、青少年使節の活動はこの新しい考え方の見本であるとし、「皆さんのプロジェクトは、小規模なコミュニティに根ざしたグリーン経済の解決法がすでに根を張っていて、経済や環境に大きなメリットをもたらす可能性があることを示しています。目標を定めた政府や民間の投資

を通じて、このようなグリーンな技術革新を広げていくことが、持続可能で平等なグリーン経済を全員のために実現するうえで不可欠なのです」と述べて、わたしたちの果たせる役割を強調しました。

この旅行の中で最も実り多かった部分は、使節団の仲間がそれぞれの国で行っている活動を聞いたことでしょう。彼らのプロジェクトはどれも刺激的なもので、その種類の多さときたら信じられないほどでした。ブラジルのサンパウロのJoao Paulo Amaralの自転車文化育成プロジェクト、アルゼンチンのGabriel Gerardo Weitzによる、使用済みプラスチックボトルを使って太陽熱温水ヒーターの作り方を子どもたちに教えるプロジェクト。タイのPat Pataranutapornによる、ポリスチレン分解菌の研究。チリのPatricio Javier Mora Arayaによる、地震のがれきを集めて国定記念物を再建するプロジェクト。シンガポールのZhan Hong Lowによる、リサイクル・ペットボトルで作ったTシャツのプロジェクト。ほかにもまだまだありました。こんなに多くの画期的なアイデアやエネルギーや情熱にあふれた青年たちと1週間を過ごしたわたしは、会議が終わってからも、わたしたちに共通の未来は明るいと思わずにいられませんでした。

インスピレーションの共有 Sharing inspiration



CSCP

元 気いっぱいGinnie Guillenは、BYEE2011年のワークショップリーダーで、コンテストの審査員の一人でもある。メキシコ・シティ出身のGinnieは、独立研究所でシンクタンクのUNEP・ヴァーナル研究所にある持続可能な消費・生産協働センター(CSCP)でコンサルタントとして働いている。TUNZAは、彼女が部屋にいと必ず、プロジェクトに対する意見やアドバイスを求めて使節

たちがそのまわりを取り囲んでいることに、気づかずにはいられなかった。そこで彼女に、持続可能な消費と生産方法とは何か、またTUNZAの読者がCSCPの知識をどのように利用できるかについて、たずねてみた。

「持続可能な消費・生産(SCP)という言葉は、企業が現在のやり方を革新または改善する方法として、欧州委員会やその他の大手国際機関が作った用語です。でも本当は、この言葉にはそれ以上の意味があります。それは持続可能な開発に対する総体的かつ体系的なアプローチ——つまりライフスタイル——を意味しています」

「SCPは、自然の限界と社会のニーズのどちらにも留意しながら生産と消費を行う、いくつかの価値と原則のことです。つまりわたしたちは何を消費し、何を生産者に求めるかを選択しなければなりません。これらの原則は、企業や政府の政策の指針となることができます。しかし、個人やグループが行っているプロジェクトにも簡単にあてはめることができます」

「CSCPは、可能な限りSCPの原則を実行する方法を明らかにするために設立されました。わたしたちは、プロジェクトや提案に持続可能性を盛り込むのに役立つツールや方法を研究開発しています。また、人と人をつなぎ、草の根組織から大企業、政府にいたるまで、あらゆる人と人との協力を促進しています。そして、草の根レベルの持続可能な技術革新——BYEEで青少年使節たちが発表したプロジェクトのようなもの——を拡大し、勢いを得て、世界により大き

な影響を与えられるような支援もしています」

持続可能なプロジェクトやビジネス・ベンチャーを計画するとき、若者は何を考えるべきでしょうか？

「プロジェクトはそれぞれ違いますが、まず経済、社会、環境の具体的な観点から、自分のプロジェクトの影響を評価する方法があるかどうかを確認しましょう。どんなプロジェクトでも、はっきりした結果が出ているかどうかで影響の大きさが違ってきます。普通はまず、めざす結果の内容を書いてみて、現状の限界を考え、その後、アイデアと結果とのギャップを埋める詳しい行動計画を作成します」

「たとえば、持続可能な製品——煙の出ない調理コンロとか太陽電池式のノートパソコンとか——を作ろうとする起業家は、必要な資源や技術やスキルがあるかどうか、またそれをどこでどうやって手に入ればいいのかを自問しなければなりません。製品の全寿命も考慮しなければなりません。こうすれば現在のいろいろな制限の中で、時間枠を決めることができます。でも、柔軟性を保つことも必要です。明確にしないでいいというのではなく、臨機応変に問題に対処する用意が必要ということです。環境や社会の福利厚生には制限があるので、ひとつの方法がダメなら、別の方法を試してみるのです」

あなたの仕事は、UNEPのビジョンの実現や世界に利益をもたらすうえでどんな役割を果たしていますか？

「わたしたちは、持続可能なライフスタイルは可能だということを広く伝え、人と人とのつながりを作り、さまざまな団体同士が理解し合えるようにしています。わたしたちの仕事は、持続可能な消費や生産がいかに可能で利益が多いか、そしてそれが必ずしも高くない犠牲を払ったりする必要はないということ、他の人にもわかってもらえるようにします。このように、SCPはグリーン経済に対するあらゆる取り組みを支援しています」

TUNZAの読者のプロジェクトもお手伝いしてもらえますか？

「いいですとも！ www.scp-centre.org をご覧いただくか、info@scp-centre.org へメールを送ってください」

国王の森を訪ねて

今回のBYEEの日程で新しく登場したのは、ドイツ最古の森のひとつ——Königsforst、つまり“国王の森”の見学だった。ここはかつて王族の狩猟場だったことから、この名が付けられた。ノルトライン・ヴェストファーレン州の州有林局長であるStephan Schutte氏がガイドを務めた。ケルン市からわずか10キロのところにある3000ヘクタールのこの森は、貴重な都会の緑地というだけでなく、木材(マツやトウヒなど)の生産地として慎重に管理されている。森林警備員は緑豊かな森の中を案内しながら、手で木の大きさを測定し、印をつける方法を実演して見せてくれた。また、いくつかの木を選んで材木にするため完全に成木に達するまで育てる一方、成長の余地を作るために他の木を選んで伐採することを説明した。狩猟も注意深く管理されていて、むしろ森林の生態系のバランスを取るために、狩猟は必要なのだという。野放しにしておくと、シカや野生のクマなどの野生生物が——ここには天敵がいらないため——木々を荒らす可能性がある。古くからあるドイツの森林地帯のうち、今残っているのはわずか3割にすぎないが、このように効果的な保護のおかげで、財政的にも生態的にも持続可能な方法で森林が維持されている。



Bayer AG

Bayer AG

若きリーダーたち

Young leaders



Bayer AG

S.E. Rudianto

Sarah Ervinda Rudianto、インドネシア

「インドネシアの西ジャワ州にあるキダン・パナンジュン村の農村には、適切なごみ管理システムがありません。農家は普通、ごみや排せつ物をそのあたりに捨てたり、燃やしたりしています。また、村人たちは違法に集めた薪を食事の調理に使い、森林破壊や地すべりのリスクを高めています。わたしのプロジェクトでは、バイオリアクターを導入して、このような問題の解決を図ります」

「バイオガスの生成に最も適した組み合わせを確認するため、実験室でいろいろな基質の割合を実験しました。その結果、牛ふんと有機ごみの割合を同量にすると、牛ふんだけを使ったときの25倍、有機ごみだけを使ったときの30倍も効率的であることがわかりました。そして、コミュニティの有力な指導者の家にバイオリアクターを取り付けました。考え方やライフスタイルを変えることが最大の課題なので、これは大事なことでした」

「今ではこの稼働しているリアクターを見本に、村の他のところでもワークショップを開いています。最終的には村の各地区が1台ずつバイオリアクターを持ち、村人が自分たちで取り付けと操作ができるようにしたいと思っています。わたしは1週間に一度、この村を訪れてワークショップを開き、使用している基質と圧力レベルをチェックしています。また8～10軒が使えるような、大容量のバイオガスへの分解装置を作ることも考えています」

「このリアクターの副産物として、貴重な肥料ができました。農家の人々がそれを自分たちで使ったり、収入を増やすために販売したりできるよう、管理システムを作成しているところです。キダン・パナンジュンを、バイオガスを使用する村としてインドネシア中の見本にするのがわたしの夢なのです」



Bayer AG

M. Muli

Michael Muli、ケニア

「ケニアではまだ多くの家庭が、調理用の燃料として木炭や薪を使っており、危険な屋内空気汚染を引き起こしています。薪の収集によって森林破壊が進む一方、地域では家庭ごみの処理に困っています」

「このようなすべての問題を解決する唯一の方法は、家庭ごみを材料としてブリケット（＝圧縮した加工薪）を作ることです。わたしの協力しているグループは、今でもさまざまな材料や割合を使って、最も効率的な方法を調べています。これまでのところ、おがくずと紙くずと枯れ葉の組み合わせが、木炭より効率がいいことがわかりました」

「わたしたちのプロジェクトは、2部に分かれています。低所得の農村村帯では、適当な廃材を集め、それを水に浸してから、わたしたちの開発した簡単な機械で一度に8個のブリケットを作ることを、コミュニティのグループに教えています」

「もうひとつは、天然ガスやケロシンが手に入るにもかかわらず、安いからといってまだ木炭や薪を使っている都会の人々を対象としています。わたしのグループは、ブリケット製造事業を立ち上げる計画をしています。おがくずや農業廃棄物——パイナップルのへた、皮からそり取った毛、もみがらなど——を集め、圧縮してブリケットを作り、それを木炭や薪に代わる地球にやさしい製品として、スーパーで販売しています。ブリケットをひとつ作るのにかかるのは2セントで、木炭より安価です」

「このプロジェクトは、ナイロビの青年のために仕事を生み出し、木炭や薪の影響について広く知ってもらい、責任あるごみの管理を促し、グリーン技術、そして汚染の少ない燃料を都会や農村のコミュニティに導入することをめざしています。わたしたちはいいスタートを切ることができました。今最大の問題は、ブリケット製造に適した場所をナイロビで見つけることです」



パークーゼンで行われたバイエル青少年環境リーダー賞のコンテストは、変化を生んだり、あるいは命を救ったりできる可能性がある。これは、拡大して実施することができ、環境的に持続可能な、独創的なプロジェクトを評価するものである。この1週間の間に各国ひとつずつ、合計18件のプロジェクトが、バイエルとUNEPの代表者からなる審査員団の前で発表された。受賞プロジェクトは次の4件で、最高1,400ドルの賞金が授与された。



Bayer AG

M. Reyes

María Reyes、エクアドル

「**重**金属の水銀は世界で最も毒性の強い汚染物質で、神経系統の障害を招き、動植物を破滅に追い込み、出生異常の原因となります。南米では、水銀は金の抽出に使用され、河川、沼地や瀉に大量に流れ込んでいます。エクアドルの一部地域では、水銀に汚染された水が飲料水や農業、養殖、家畜に使用されています」

「これに対するわたしの効率的で低コストの解決法は、水生シダである *Anabaena azollae*——水銀を定着させることがわかっています——を使うことです。わたしは、ボンセ・エンリケ地区の金鉱採掘の廃棄物で汚染されている Siete 川をきれいにするプロセスを作ることになりました。川の向きを変え、シダが栽培されている小さなプールへ流れ込ませることを提案しています。その後、汚染された植物は管理廃棄物として埋めます。川の汚染を除去する一方で、責任を持って水質改善に取り組むことが事業にとって良いことなのだ、企業に納得させなければなりません」

「*Anabaena azollae* は地元の農家が栽培して供給することで、経済的利益を得ることもできます。水質改善に使われず残った分は、窒素を豊かに含んだ有機肥料や動物の飼料として販売することができ、農家の収入の多様化に役立ちます。このプロジェクトは地元の問題に焦点を当てていますが、水銀汚染は世界的にも危険です。*Anabaena azollae* の利用が取り入れられれば、環境や人間の健康に大きな違いを生み出すことができます」



Bayer AG

Meilai Pediapco

Mary Jade P. Gabanes、フィリピン

「わたしは特別支援教育の教師ですが、あるとき、障害児に環境について教えることを、これまで誰も思いつかなかったのではないかとこの考えがふと頭に浮かびました。まして彼らの意見が Green Brigade (= 青少年ボランティアによる環境 NGO 団体) に反映されることは、もっと少ないのではないのでしょうか。でも、障害児も積極的に解決の一翼を担うことができるのです。わたしはこの点を変えるため、まず、彼らが理解できるように基本的な環境の考え方を教えることにしました。“この木、この植物、あなたたちとわたし、わたしたちが立っている土地、わたしたちはみんな、環境の一部なのです。それを大切にしないと、明日にはもうなくなってしまいます”

「わたしたちはアートセラピーのクラスを始め、リサイクルされた材料で工作をしました。これによって、細かいものをあつかう子どもたちの運動能力が向上し、手と目の調節が上達しました。また、東日本大震災の被災者のために、環境をテーマにした音楽バラエティショーを制作しました。この中で、視覚に障害のある子どもたちは歌を歌い、聴覚や言葉の不自由な子どもたちは手話で演劇をし、精神に障害のある子どもたちはバレエを踊りました。このショーには700人の人々が訪れ、テレビ局や活字メディアも取材をしました。どれほど多くの人々が感動したことでしょう！」

「最後に、わたしは市内最大のショッピングセンターに写真展をする企画をもちかけました。そうすれば、毎日ショッピングモールに来る何千人もの買い物客に、これらの特別な子どもたちが何をしているかを示すことができ、買い物に来た人々も環境保護活動に目覚めてもらえると思ったのです」

「なぜ特別支援教育の子どもたちが、と思われるかもしれませんが、彼らは環境保護のメッセージを広く伝えることのできる、完璧なパートナーなのです。あなたやわたしのような人たちは、彼らが制限や障害があるにもかかわらず、母なる地球のために断固とした行動を取っているのを見たなら、自分に問いかけるのではないのでしょうか。“彼ら以上にできることはないのか”と」



Stanford University

K. Smith/Alaska/Specialist/Stock

自分自身から始めよう

Start with yourself



R. Davis/Aurora/Specialist/Stock

宗 教思想家で学者のカレン・アームストロング女史は、世界の宗教の伝統について20冊以上の本を書いている。特に、現代の世界で宗教と精神性が果たす役割を探ることに深い関心を持っている。2009年、カレンはTED賞を受賞した。これはすぐれた個人の未来像を支援するために毎年贈られ、また受賞者に、よりよい未来への願いを託す10万ドルの賞である。よりよい世界こそが、TED (Technology, Entertainment, Design : “普及に値するアイデア (ideas worth spreading)”) を広めるべく活動している非営利団体が実現しようとしているものである。結果として、カレンは「思いやりの憲章 (Charter for Compassion)」を発表した。これは宗教的指導者たちが、黄金律に基づいて平和のために働けるようにと出された声明で、黄金律とは、「人にされて嫌なことを、他の人にしてはいけない」という考えを基本としている。TUNZAは、われわれがリオ+20に向かって地球との関係を考え直すとき、世界の宗教の教えが与えてくれる洞察はあるか、カレンにたずねてみた。

TUNZA : 宗教的、精神的教えは、環境保護や持続可能な開発とどんな関係があるでしょう？

カレン : すべての世界の宗教は、最初から地球の資源に深い関わりを持っていました。古代の人々は、資源を乱獲し続けると地球が衰えるのではないかと心配し、それがいけにえの儀式を行うものになりました。古代の文化では、動物に敬意を払い、いけにえとして聖別されていない肉を食べることはめったにありませんでした。今でも、サン族は狩った獲物が死んだとき、狩る者と狩られた獲物がお互いに頼り合い、同じ状況を分かち合っているという事実を尊敬の念を示します。

中国では紀元前8世紀ごろに、貴族階級の人々が、以前は多くいた野生の獲物の生物種が減り始めたことに気づきました。そこで、むだに殺したり消費したりせず、節度を持って暮らすことを貴族たちに勧めるような、一連の慣習が生まれました。宴会が質素になっただけでなく、人々はさまざまな教えによって、生活のすべての面で節度を持って用心深く考え、話し、行動するよう導かれました。数世紀後、産業革命がおこり、同時に一連の非常な破壊をもたらした戦争があり、再び自然が食い荒らされたとき、儒教と道教が盛り上がりました。

そして、仏教とジャイナ教の瞑想では、人は地球上のすべての生物に対する思いやりの光を発します。これらすべての宗教的な行いが、わたしたちにすべての生き物の存在を想い、共感すること、また自分自身を大切にすると同じように他のすべての生き物を大切にすることを再確認させてくれます——それが思いやりなのです。そのようにもの見方を変えることで、人は不安定や苦しみの原因となる、必要以上のものを確保するという行動の根底にある、利己的で、貪欲で、“まずは自分が先”という精神状態から抜け出すことができます。

TUNZA : では、法律による外側からの影響ではなく、心と考え方を变えることで、人々の狩りを止めることができると中国の人々は理解したのだと言うのですね？

カレン : そうです。ここが重要な点です。環境を守るには、飛行機や自動車の運転頻度などに関する広範な規制など、法律は必要です。しかし、これだけではうまく行かないでしょう。人々が当然だと思っている特権や快適さをあきらめさせるには、ある種の精神的な変革もまた必要なのです。そこに、世界の宗教の中心的な教えが入り込む余地があります。

盲目的に信条や教義を受け入れなさい、と言うものではありません。宗教が“信じること”であるという考え方は、17世紀後半にやっと生まれたもので、西洋での宗教の理解の仕方をゆがめてしまいました。もともと、いわゆる宗教の教義はすべて基本的に行動のためのプログラムでした。ダンスなどと同じで、実際にやってみなければ、それがどんなものか理解することはできません。本を読んでもダンスが踊れるようにはなりません。何年も熱心に練習して、訓練していない体では不可能な優雅さで踊るために必要な技術を身につけなければなりません。同じように、神話の宗教的な教えは実際に行動にしたときにだけ意味を持ちます。すると、その教えが人間性について真実を語っていると悟ることができるのです。

そのため、イエスは信者たちに信じることを求めますが、教義を受け入れることは求めていません。裕福な人も貧しい人もいつの日か同じテーブルにつくことができる、そんな「神の国」のために、働くことと誓うことを求めます。イスラム教の五行には、断食と施しが定められています——空腹は、他の人々がどんなに苦しんでいるかということや、

個人的な快楽より大切なものがあるということを思い出させてくれます。ユダヤ教の中心は、トーラー（律法）を実践することです。儒教の中心は尊敬と礼節、仏教にいたっては、信じることに割く時間さえ持たないのです！

すべての宗教の中心となる行動のお手本は、「人にされて嫌なことを、他の人にしてはいけない」という黄金律に表わされています。この黄金律は人間に対してだけでなく、すべての生物種や環境にもおよびます。わたしたちは自然の一部であり、また自然を自分自身の一部としてあつかわねばならないのですから。

TUNZA:では、なぜわたしたちはこの教えを見失ったのでしょうか？

カレン:わたしたちは、現在のお金の上に成り立っている経済文化にとらわれてしまったのです。わたしたちの脳は、食べるだけでも大変な苦勞をするような環境でも生き残ることができるように作られています。今やわたしたちの多くは豊かに暮らしていますが、まだ欲望への衝動を持っていて、できるだけ多くのものを必要だと思って手に入れています。その結果、わたしたちは、必要でもないものにお金を使い続けなさいと命じるような経済の中で暮らしているのです。

TUNZA:科学的な知識が、わたしたちと自然との連帯感を損なっていると批判すべきでしょうか？

カレン:その反対です。科学はわたしたちに、自然の複雑さ、人間の進化を教えてください。科学はわたしたちを自然に対する畏敬の念で満たし、知らないことがどんなにたくさんあるかを思い出させてくれます——まだ発見されていない生物種がありますが、そのどれもが生態系を支える役割を果たしています。一方で、わたしたちは自分勝手なことに夢中で、その生態系をせっせと壊しているのです。

科学による秩序だった調査は、地球の素晴らしさを十分に体験させてくれることによって、わたしたちが自己中心的な物の見方から抜け出す手助けをしてくれます。思いやりに満ちた黙想をとまなう仏教の祈りの言葉は、「生けるものすべてを慈しめ——すべてを、例外なく——母がわが子を慈しむように」。これこそわたしたちが持つべき思いやりです。自分自身をあと回しにする気持ちです。

自然界とは、人間に他のどんなものよりも神聖さという概念を呼び起こし、おそれる気持ちを引き出してくれるものです。素晴らしい星空や大洋や山々を見たときには、神の超絶性を感じます。

TUNZA:世界中の若い指導者たちが、リオ+20に向けて準備をしています。世界中が集まり、心を大きく変化させることができるチャンスです。どのようなことを心に留めておけばよいでしょう？

カレン:すべて精神の訓練と同じく、まずあなた自身から始まります。もしあなたが自身の生活で何かしらの行動を起こしていなければ、他の人に環境のことをもっと心にかけなさいなどとは言えません——車に乗る代わりに歩く、この飛行機旅行は本当に必要か問いただす、などです。あなたはもう1シーズン、同じコートを着続けることができるでしょうか？

わたしたちの時代の第一の課題は、人々が平和に尊敬し合ってともに暮らすことのできるグローバル社会を築くことです。リオ+20は、信条や主義がどうであれ、世界中の若者が協力し合うチャンスなのです。



T. Crocetta/BIOSphoto/Specialist Stock



S. Corlett/Design Pics/Still Pictures



S. Soh/UNEP



A. Boonsiri/UNEP

未来に向けた7つのステップ

7 steps into the future

海のプラスチック

海のプラスチックごみがさまざまな問題を抱える中、サンフランシスコにあるメソッド (Method) 社——環境に配慮した清掃用品のメーカー——は、プラスチックのリサイクル会社であるエンビジョン (Envision) 社と協力し、特にハワイでのビーチ清掃を行う団体が北太平洋旋廻の南端から回収したプラスチックごみを“アップサイクル”したボトルを開発した。オーシャンPCRと呼ばれるこの製品の原料は、旋廻渦からのプラスチック25%と再生ポリエチレン75%を含ん

でいる。とても質は良く、未使用の高密度ポリエチレン (hdpe) ——プラスチックの一種で、牛乳の容器やシャンプーのボトルなどに多く使用されている——に匹敵する。オーシャン PCR 自体も hdpe と混ぜることにより、何回でもリサイクルが可能となる。海にプラスチックごみが捨てられないようにすることにはならないが、この技術革新が受け入れられれば、われわれはいつの日か、プラスチックを新たに作らず、存在するすべてのプラスチックを再生・再利用できるようになるかもしれない。

Method Products Inc.



賢い水利用

南アフリカ共和国では、廃水処理会社のクリアエッジ (Cleardge) 社が、家庭排水をバクテリアで洗浄するバイオリアクターを開発した。家庭雑排水は、洗たくや食器洗いに使用され、あとは排水口に排出されるだけの水だ。バクテリアが水中の汚れやその他の物質をえさにするこの方法は、フィルターを通して水をくみ上げるよりも効果的で、よりエネルギーを使わない洗浄方法である。このシステムでは、地元で回収されたペットボトルをタンクに詰め込み、バクテ

リアが成長できるように大きな表面積を作る。今では南アフリカ共和国のほとんどの洗車場が、同じ水を繰り返しリサイクルしようとするバイオリアクターを使っており、4台の洗車で一家庭分の飲料水を節約できる。またシャワーや床掃除などにも使用でき、必要な道具は地元のどこでも調達することができる——もしかすると、世界中のごみを減らし、飲料水を節約できるようになるかもしれない。

www.cleardgeprojects.com



CO₂ 打開策

バイエル社とCAT触媒センター (CAT Catalytic Center) による革新的な技術開発により、ポリオール (polyols) ——ポリウレタンを製造する際に使う化学薬品——を火力発電所から回収したCO₂を使って生産できるようになった。今のところポリウレタンは、完全に化石燃料から作られており、発泡フォームの入ったマットレスやスポーツ用品などの日用品に使われ、また建築物の断熱材としても非常にすぐれている。これからは、この新しいCO₂を原料としたポリオール

をポリマー鎖に組み入れることにより、ポリウレタンの生産に必要な石油を削減でき、大気中から炭素をしめ出すことができる。バイエルは、ドイツのレバークーゼンにあるパイロットプラントでこの工程を検証し、エネルギー効率のよい、生態学的に理にかなっているものであることを確かめている。世界の人々は、早ければ2015年にも、CO₂を原料としたポリウレタンを敷いて寝ることができるようになるかもしれない。

Michael Rennertz/Bayer AG



むだにしない

植物の残がいや紙、そして都市から毎日出る一般廃棄物が、埋め立て地で分解されるまでには何年もかかり、メタンガスも排出してしまう。マンチャー (Muncher) という新しく開発された好気型オーガニックコンポストシステムは、処理工程を一時間未満に短縮し、廃棄物の体積を70%減らすと同時に、それを有用な副産物に変え、病原体を殺すことができる。この処理工程は、自然発生的な好気性微生物を使って廃棄物を分解さ

せるもので、最終的には、栄養豊富な固体と液体の有機肥料を作り出す。電動の試作機では、一日に5トンの廃棄物を処理することができ、完成品は一日に500トン処理する能力を持つ。応用する可能性としては、埋め立て地の受容能力の増加やホテル・レストランの有機廃棄物の処理である。またマンチャーは、ポリ塩化ビフェニルや含窒素廃棄物、原油などの毒素類もきれいにすることができ、ひょっとしたら環境修復に一役買うかもしれない。

jjtdickinson/Ecologico-Logic



水と動力

中東などの乾燥地帯では、脱塩プラントが重要な役割を占めているが、その工程は非常にエネルギー集約型で、コストがかかる。また水不足の中国では、新たな発電所で使用する水は自分たちで調達しなければならないと法律が定めている。この二つの問題を解決するため、先日イスラエルの会社が天津の漢沽区に、近くの国営発電所の蒸気ボイラーを動かすための水を供給する最

新の脱塩プラントを建設した。脱塩の工程は、発電所の排熱が動力となっている。蒸気で海水が暖められ、気化して真水と食塩が作られる。このプラントの毎日生産する20万立方メートルの真水の約20%が、発電所の蒸気ボイラーに使用され、残りは、法律が定める通りに飲料水として地元住民に供給されている。

IDE Technologies Ltd



ハイブリッドの活気

環境を意識するドライバーは皆、ガソリンと電気動くハイブリッド車のプリウスを欲しがっている。しかし、それが変わるかもしれない。なぜなら、ボルボ社がV60ディーゼルハイブリッド車——世界初のディーゼルエンジン搭載のプラグインハイブリッド車——を発売するからだ。この車は、完全な電気自動車として乗ることができる。12キロワット時のリチウム電池は、配電線を使って4時間半以下の充電が可能で、走行可能距離が50キロと、通勤者にも配慮している。それ以上の距離になると、車が電

気モーターとディーゼルエンジンを組み合わせて使用し、効率性を最大限、排出を最小限にする。ディーゼルの1リットル中のエネルギーはガソリンよりも多いうえ、ディーゼルエンジンはより少ない燃料で走ることができるので、これは効率的なオプションである。このV60ディーゼルハイブリッド車は、ひとつの燃料タンクで1,200キロを走ることができ、また100キロメートルを1.9リットルで走るという驚くべき低燃費なのである——これは欧州連合が、新しい乗用車に対して定める上限の半分以下だ。

Volvo



ソーラートンネル

電車は比較的、気候にやさしい交通の手段ではあるが、それでもまだ莫大なエネルギーを消費する。今のところ、電車の動力はディーゼルか電気である——後者は主として、火力発電所からの供給を受けている。完全にソーラーパワーを使った電車の実現への道のりは長い。ヨーロッパはつい最近、ベルギーに初の電車用ソーラートンネルを開通させ、パリとアムステルダム間の高速

鉄道を助けている。全長3.4キロのトンネルの屋根を5万平方メートル以上のソーラーパネルで覆い、地域の信号機や駅の電源として十分なエネルギーを生み出している。そして一年で、ベルギー全体の電網が一日に必要なとする量に相当するエネルギーを発電し、同時に二酸化炭素の排出を年間2,400トン削減している。

www.henderyckx.com



UNEP 40周年



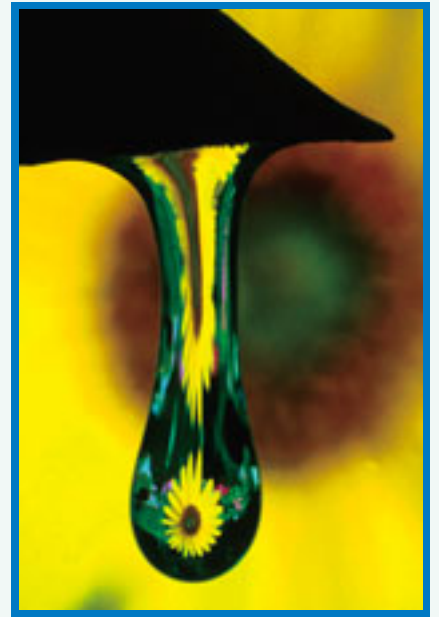
1972-2012: Serving People and the Planet

2012年、UNEPは40周年を迎えます。

1972年創立以来、どのような軌跡をたどってどんなことをやり遂げ、そして、これからはまずは、この40年を振り返ってみましょう。

(photo/©UNEP)

1972年6月、国連人間環境会議がスウェーデンのストックホルムで開催され、環境問題をつかさどる国連組織としてUNEP（国連環境計画）を設立。58カ国の理事国で構成され、本部をケニアのナイロビに設置しました。そしてこの40年間、地球環境の危機的状況を世界に向けて発信して、その理解と認識の向上に貢献し、国家、地域、また国際的に新しい環境法の制定に導きました。ここ25年ではさらに環境会議が活発になり、絶滅のおそれのある種の保護、有害廃棄物の管理、オゾン層破壊など、さまざまな問題が話し合われています。中でも有名な1987年のモントリオール議定書（1989年発効）は、今日の国際的な環境協力に大きく影響しています。



UNEPの歴史——おもな出来事

1972: 国連人間環境会議ののち、UNEP設立。

1973: ワシントン条約（絶滅のおそれのある野生動植物の種の国際取引に関する条約（CITES））採択。

1975: 地中海行動計画（UNEP/MPA）採択。UNEPの地域海計画のもとで、13海域による最初の行動計画。

1979: ボン条約（移動性野生動物種の保全に関する条約（CMS））採択。

1985: オゾン層の保護のためのウィーン条約採択。



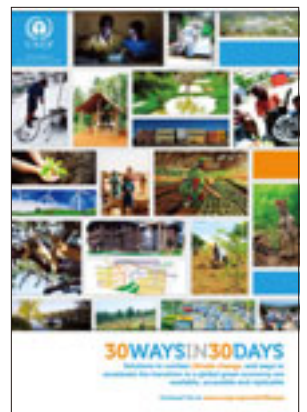
1987: オゾン層を破壊する物質に関するモントリオール議定書採択。

1988: 気候変動に関する政府間パネル（IPCC）、人間による気候変動情報を評価するために設立。

1989: 有害廃棄物の国境を越える移動及びその処分の規制に関するバーゼル条約採択。

1991: 地球環境ファシリティ（GEF）設立。

1992: 国連環境開発会議（地球サミット）により、「リオ宣言」と「アジェンダ21」発令。



きたのでしょうか？
どこへ向かっていくのでしょうか？



- 1992: 国連気候変動枠組条約 (UNFCCC) 採択。
- 1992: 生物多様性条約 (CBD) 採択。
- 1994: 砂漠化対処条約 (CCD) 採択。
- 1995: 陸上活動からの海洋環境の保護に関する世界行動計画 (GPA) 開始。
- 1998: ロッテルダム条約 (有害化学物質等の国際貿易における事前情報に基づく同意手続に関するロッテルダム条約 (PIC)) 採択。
- 1999: 国連グローバル・コンパクト (GC) 開始。
- 2000: バイオセーフティに関するカルタヘナ議定書が、遺伝子組み換え生物等の問題に対処するために採択。
- 2000: マルメ宣言で、最初のグローバル閣僚級環境フォーラムによる国際的な環境ガバナンスに関する実施を要請。
- 2000: ミレニアム宣言で、環境の持続可能性がミレニアム開発目標 (MDGs) の8項目のうちの1つにあげられる。
- 2001: IPCC第3次評価報告書で、人間による地球温暖化の範囲を詳述。
- 2001: 残留性有機汚染物質に関するストックホルム条約 (POPs) 採択。
- 2002: 持続可能な開発に関する世界首脳会議で、持続可能な開発を成し遂げるための国際的努力におけるUNEPの中心的役割を再確認。
- 2005: 気候変動に関する京都議定書発効。
- 2005: 技術支援と能力開発のためのバリ戦略計画が、途上国に対する国家レベルの支援を命じるUNEP管理理事会で決議。
- 2005: ミレニアム生態系評価 (MA) が、人間の暮らしに関する生態系の重要性とその損失について強調。
- 2005: 2005年世界サミットが、国際的な環境ガバナンスのために、より一貫した制度の枠組みを調査することに同意。
- 2006: 10億本の木キャンペーン開始。現在までに全世界で110億本以上の植樹を実施。
- 2008: 地球温暖化に対する世界規模の対応を促進する気候ニュートラル・ネットワーク (CN Net) を開始。
- 2009: コペンハーゲンでの新しい気候協定に合意するための「Seal the Deal! (協定に合意を!)」キャンペーンを実施。
- 2010: 生物多様性条約第10回締約国会議 (COP10) が名古屋にて開催。



UNEPでは、これまでの出来事や成果を記録する写真、ビデオ、ストーリーを募集し、40周年をともに祝う予定です。詳しくはUNEPのFacebookページまで!

<http://www.facebook.com/unep.org>

2011 連合エコライフ21 ピークカット アクション 21



連合(日本労働組合総連合会)
 全国約680万人の組合員が加盟している日本最大、世界でも2番目の規模である労働組合。様々な業種や職種の組合員が52の産業別労働組合を通じて加盟。全47都道府県に「地方連合会」を設置。「働くことを軸とする安心社会」の実現にむけて、すべての働く人たちのために、雇用と生活を守る取り組みを進めています。

東日本大震災から学んだこと・・・

昨年の3月11日に発生した東日本大震災からまもなく1年が経とうとしています。いまだ避難生活を余儀なくされている方々にお見舞いを申し上げるとともに、不幸にして亡くなられた方々に対し、改めてご冥福をお祈り申し上げます。

この大災害に遭ったことで、私たちはこれまで考えることがあまりなかった大切なことを改めて考えさせられることになりました。それは、「人と人のつながり」です。人は、一人では生きていけないし、一人で生きていたわけではなかったということです。

私たち連合も、3月下旬から9月までの6ヶ月間、7日間から10日間を派遣期間として24陣にわたり実数で6,023名、延べ3万4,549名を岩手・宮城・福島各県に送り出し、ボランティア活動を行いました。私たち労働組合の根底にあるのも「人と人のつながり」や「絆」です。ボランティアに全国から参加した連合傘下の組合員も、その組合員を送り出した職場の仲間も、そしてその家族も、改めて人と人がつながることの大切さを考えることになったと思います。



連合救援ボランティア(宮城県気仙沼市)

私たちの暮らしと雇用を守るために・・・

今回の大震災により太平洋側に設置された発電所が被害を受け、首都圏及び東北地方一帯に対する供給電力が大幅に低下したことにより、計画停電や停電を避けるためピーク電力を引き下げることが必要となりました。東北地方でつくられた電力が首都圏で暮らす人々の生活を支えていたのです。

電力不足は、私たちの暮らしへの影響のみならず、労働組合が最も大切にしなければならない「雇用」にも大きな影響を与えます。生産活動の縮小は「雇用」の損失を意味します。

不足した電力を補い生産活動を維持する方策は主に2つです。電力会社以外が持っている電力源を稼働させ電力量を増やすことと、使用する電力を削減することです。各産業ではピーク時電力の低減をはかるために夜間操業に切り替えたり、休日を振り替えるなど、率先した取り組みを推進しました。

電力不足を乗り切る21のワザ・・・

私たち連合も、例年実施している「連合エコライフ21」の取り組みの一環として「ピークカットアクション21」を企画・立案し、組合員のみなさんに電力の需要期である夏期・冬期における節電(最大使用電力の削減)を呼びかけました。

内容は、節電に関する21の具体的なアクションを提供するとともに、「連合エコライフ21」Webサイトに環境家計簿を立ち上げ、電力消費量の「見える化」をはかるというものです。

環境家計簿に参加された方々の7月から9月の月別実績は、加重平均で20%から30%削減という大きな値でした。

環境家計簿に意識が高いから参加したのか、参加して意識が高まったのかは定かではありませんが、年々増え続ける家庭部門に由来する温室効果ガスの排出を削減に向かわせるヒントは生活者一人一人の意識にあるのではないかと思います。

「ピークカットアクション21～夏の陣～」リーフレット



ライフスタイルの見直しに向けて・・・

連合は、引き続き「ピークカットアクション21」に取り組む予定です。

電力不足に対する私たちが取り組める具体的なアクションの実践はもとより、この取り組みを広い意味での「環境意識の醸成」、「ライフスタイルの見直し」にもつなげていかなければならないと考えています。

詳細はWebで! <http://www.rengo.org/>
 エコライフ21

「ピークカットアクション21～冬の陣～」機関誌用清刷集



連合エコライフ21Webサイト「環境家計簿」



持続可能な社会をめざして

私たちは  UNEP (国連環境計画) の活動をサポートします。

Aiming at sustainable society

We support the work of  UNEP (United Nations Environment Programme)



(特別協賛サポーター) 五十音順

Canon キヤノン株式会社

KIRIN キリンビール株式会社

 杉田エース株式会社

 T&D T&D保険グループ
 太陽生命  Dai-ichi 大同生命  T&Dフィナンシャル生命

 東急不動産

TORAY 東レ株式会社

 NITTO DENKO 日東電工株式会社

JAL 日本航空

JPR 日本パレットレンタル株式会社

 P&A パイエールホールディング株式会社

FUJIFILM 富士フイルム株式会社

 MITSUBISHI PAPER MILLS LIMITED 三菱製紙株式会社

 MUFG 三菱東京UFJ銀行

 連合 JTUC

(環境関連協賛サポーター) 五十音順

INQVEX インキューベクス株式会社

 会社 エッチアールディ

Garden*Lab ガーデンラボ株式会社

 株式会社 トーシンコーポレーション



EMVL/GNU FDL

実現可能な技術を超えて

BEYOND THE ART OF THE PROBABLE



RIO+20
United Nations
Conference on
Sustainable
Development

学生運動の先頭に立ってきたブリス・ラロンド氏は、政党を立ち上げてフランス大統領選に立候補し、同国の環境大臣を務めたのち、気候大使として国際交渉の場で尽力してきた。そして現在は、国連持続可能な開発会議（リオ+20）における、国連事務総長のエグゼクティブ・コーディネーターとして調整役を務めている。TUNZAはインタビューを始めるにあたり、まず、若い人々にはどんな支援ができるかをたずねた。

好むと好まざるとにかかわらず、わたしたちはグローバル化した世界に暮らしています。わたしたちは、地球市民という考え方を受け入れる必要があります。あなたがた若い人々は、リオ+20会議において、またそのあとも、意思決定者たちが自国の利益だけではなく広い視点で考えられるよう支援することができるのです。

わたしたちが直面している環境問題——それは経済や社会の問題でもあるのですが——は、世界全体におよぶものであるため、すべての人が関わっています。わたしたちは、地球規模で考え、行動し、ネットワークを結ばなければなりません。手段はそろっています——ネットやソーシャルメディアには国境がなく、その強みは2011年の間に世界中ではっきりと示されました。若い人々はこれらのネットやソーシャルメディアとともに育ち、理解し、その使い方を心得ています。そして、そのおかげで、あなたがたの多くはすでに地球市民であるという自覚があるのです。あなたがたは社会通念にとらわれてはなりません。現在、下している決断は、あなたがたの未来に関わるものです。時には“ノー”と言ったり、反抗したり、少し夢を見て、年長者が現在認識していることの枠を超えて考えたりしなければならないこともあるでしょう。わたしたちには、それが必要なのです。

1992年にセヴァン・スズキが行ったスピーチ（10ページ参照）は、常識を打ち破って感動を与え、今なお生き続けています。わたしはリオ+20会議でも同じことが起こり、それが2032年になっても色あせないよう願っています。

「環境と開発に関するリオ宣言」、リオ3条約、および「アジェンダ21」から20年を経て、リオ+20会議では必ず実行し、行動を起こすことが重視されるようにしなければなりません。健全な環境は経済にも良いことを確認するのが、まずはじめの一步となるでしょう——そしてそれは、すでに合意されている評価可能な「持続可能な開発目標（SDGs）」の達成計画に裏付けられています。

多くの場合、政治家は、持続可能な開発に必要な長期的な視点で考えることができなかつたり、そのための時間を作ったりすることができません——しかし、その長期的な視点こそ一般の人々、とりわけ若い人々に不可欠なものです。

状況を変えるためには、すべての関係者を巻き込まなければなりません。しかも、現在よく見られるような後付けのような関わり方ではなく、開発プロセス全体の極めて重要な立場としてです。つまり、地方自治体や各市町村、市民社会——若者を含む——のほか、企業や産業も参加するのです。

長期的な視点をビジネスに取り入れることが、実に重要です。持続可能な開発をとげ、苦難をなくすため、わたしたちには企業の参加が必要です。技術革新とグリーン経済の発展を促す持続可能な投資や資金調達を持続的に行う方法を、ともに考え出さなければなりません。しかも、急いで取りかからなければならないのです！

あなたがた若い人々の多くは、家庭や職場、あるいは学校や大学で意見を述べることによって、変化を起こす手助けをすることができます。消費者としては、環境的にかしこい選択をすることが可能です。これもまた、変化をもたらすでしょう。そして、1992年のリオ地球サミットのスローガン、「地球規模で考え、地域から実践しよう」を忘れてはなりません。

1992年のリオ地球サミットは、劇的なベルリンの壁崩壊から数年という、地理的・政治的な変化が起こっている中で開かれました。当時としては、画期的な会議でした——世界のトップが初めて一堂に会し、開発と環境について強力なリーダーシップを発揮したのです。

世界は現在、金融・経済の危機、すなわち債務の危機に立ち向かっています。しかしながら、議論の大半は、わたしたちが化石エネルギー源に依存し、資源を損ない、過剰に消費することで莫大な環境への負債を積み重ねていることよりも、むしろ短期的なことについて話し合われているのです。あなたがたは、これを変える手助けができます。けれども、覚えていてください——解決策は、簡単には手に入らないということです。